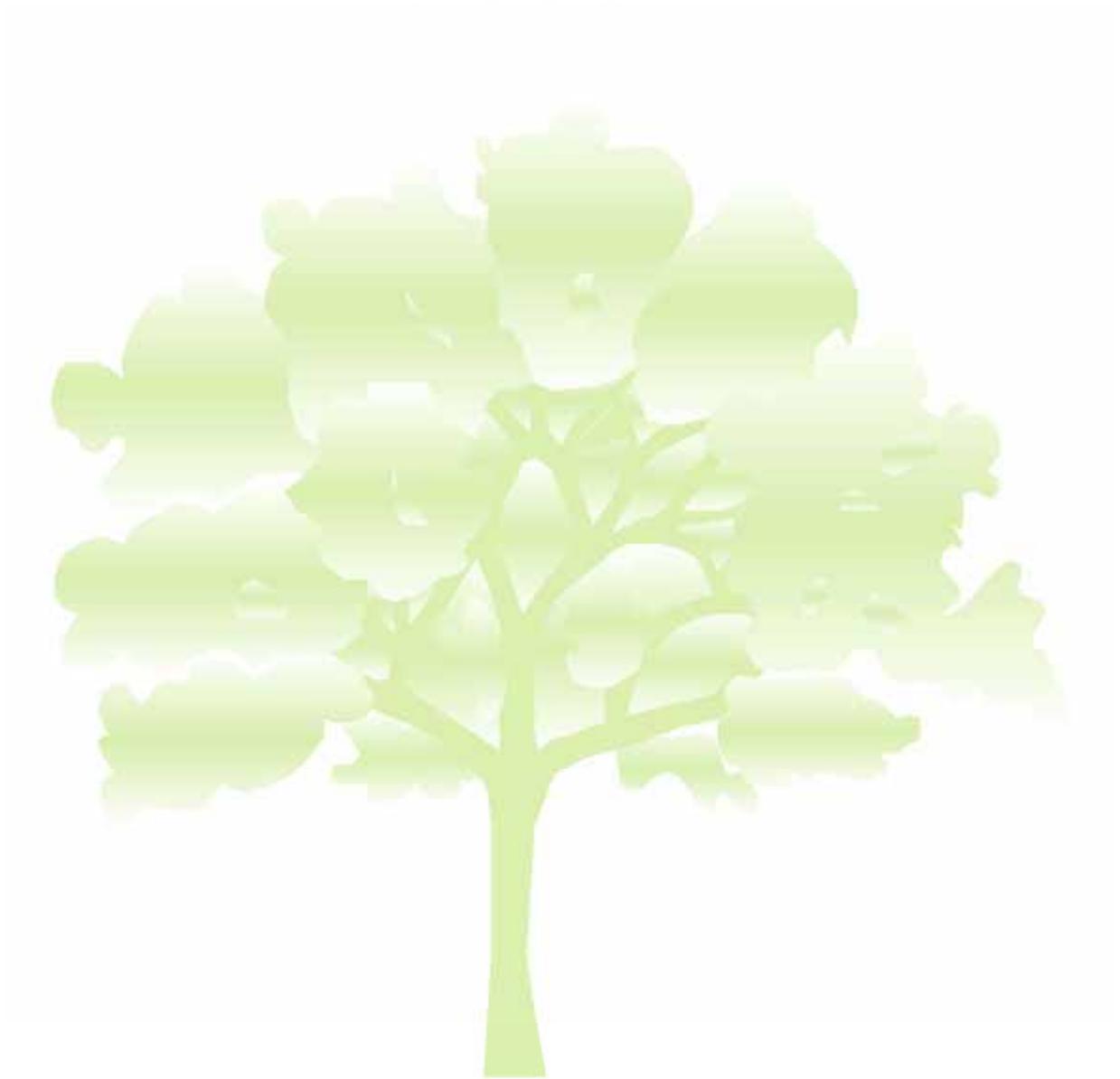




田村大興サクサグループ
環境報告書
2006



目 次

| | |
|--------------------------------|----|
| 環境報告書2006について | 2 |
| ごあいさつ | 3 |
| 会社概要 | 4 |
| 環境活動のあゆみ | 4 |
| 2005年度における環境管理上に影響を及ぼす事業環境の変化 | 4 |
| 田村大興サクサグループ環境宣言・環境方針 | 5 |
| 田村大興サクサグループ環境中期計画 | 5 |
| 環境マネジメント組織体制 | 6 |
| 環境マネジメントシステム・ISO14001認証取得状況 | 6 |
| 製品の環境配慮 | |
| 製品環境アセスメント | 7 |
| サクサエコ商品 | 7 |
| グリーン調達、有害物質対策、 | 8 |
| 使用済製品の循環資源化、小形二次電池リサイクル | 8 |
| 事業活動全般に関する環境配慮 | |
| 地球温暖化防止のための省エネルギー活動 | 9 |
| 廃棄物削減・循環資源化活動 | 9 |
| 化学物質管理、ポリ塩化ビフェニルの管理、規制遵守状況 | 10 |
| 緊急事態対応、グリーン購入、環境教育・啓発、地域社会とともに | 11 |
| 2005年度(平成17年度)環境目標達成状況 | 12 |
| トピックス | 13 |

環境報告書2006について

| | | | | | | | | | | |
|---------------------|--|---|--|--|---|--|--|--|---|---|
| 対 象 期 間 | <p>環境負荷に関するデータ、活動結果、実績については、2005年度(2005年4月1日～2006年3月31日)のものを記載しておりますが、内容により、当該年度以前のものも一部含んでいます。</p> <p>エネルギー、廃棄物に関するデータについては、2005年度内に実施したオフィス移転等に伴い、対象期間が変動的となっており、下欄に個別に記載しています。オフィス移転については、4ページ「2005年度における環境管理上に影響を及ぼす事業環境の変化」に記載しています。</p> | | | | | | | | | |
| 活動結果、実績等に関するデータ収集範囲 | 1 | 2 | | | | | | | 4 | 5 |
| | 田村大興ホールディングス株式会社 | | | | | | | | | |
| | サクサ株式会社 | | | | | | | | | |
| | サクサテクノ米沢株式会社 | | | | 3 | | | | | |
| | 株式会社ベネソル | | | | | | | | | |
| | ユニオン電機株式会社 | | | | | | | | | |
| | 株式会社コアタック | | | | | | | | | |
| | サクサロジスティクス株式会社 | | | | | | | | | |
| | サクサシステムエンジニアリング株式会社 | | | | | | | | | |
| | サクサテクニカルサービス株式会社 | | | | | | | | | |
| | サクサブプロアシスト株式会社 | | | | 3 | | | | | |
| | サクサビジネスシステム株式会社 | | | | | | | | | |
| | <p>:本社所在地、 :その他の事業所等、 はテナントとして入居 太枠内が2006年12月以後の状況</p> <p>東京都港区白金1-17-3 NBFプラチナタワー(1:2005年12月～2006年3月) 廃棄物のデータは集計範囲外</p> <p>東京都品川区東五反田1-6-3 東京建物五反田ビル4F</p> <p>(2:2005年9月～2006年3月) 電力、廃棄物のデータは集計範囲外</p> <p>神奈川県相模原市宮下3-14-15 栃木県矢板市扇町2-13-37</p> <p>山形県米沢市東1-10-71 (3:サクサブプロアシスト(株)については2005年4月～9月)</p> <p>山形県米沢市八幡原4-3146-13 山形県米沢市中田町1713</p> <p>青森県八戸市北インター工業団地1-3-54</p> <p>東京都目黒区下目黒2-2-3(4:2005年4月～11月)</p> <p>東京都品川区中延6-10-13(5:2005年4月～11月)</p> | | | | | | | | | |
| お 問 合 せ 先 | <p>サクサ株式会社 品質保証部 〒229-1201 神奈川県相模原市宮下3-14-15</p> <p>TEL:042-772-4874 FAX:042-772-8027 E-mail:eco@saxa.co.jp</p> | | | | | | | | | |

ごあいさつ



田村大興ホールディングス株式会社
サクサ株式会社
代表取締役社長

吉岡 正紀

田村大興サクサグループとして事業を始めてから2年半がたちました。

2005年12月には、本社オフィスを港区白金に移し、新たなビジネス環境のもと、独創的な技術を核に、新しい価値を創造し、活力とゆとりある社会の発展に貢献するとした私どもの経営理念の実現に向け、事業活動を進めています。

地球温暖化の影響と考えられる異常気象が世界各地から頻りに報告されている昨今、豊かで便利な社会を手に入れた人類がもたらしたはずみの大きさが想像以上であることを実感しています。

これまで人類は、地球の資源を無分別に利用して発展を遂げてきましたが、これからは人類の英知を結集して経済的発展と地球環境保全とがともに図れるように努めていかなければなりません。

私たちのグループの事業分野である情報通信ネットワーク分野の発展が環境負荷を軽減し、次世代に続く豊かな社会の実現に貢献することができるよう、責任を果たしたいと考えています。

また、皆様にとって、信頼できる企業グループとして評価されるべく、コンプライアンスの徹底を図るとともに社会の持続的発展に貢献し、企業価値の向上に尽力してまいります。



田村大興ホールディングス株式会社
常務取締役

サクサ株式会社
取締役兼常務執行役員

環境総括責任者

松山 修二

2006年7月、EUのRoHS指令の施行を皮切りに、次々と製品に係わる環境規制が世界に広がり始めています。

我が国においても、資源有効利用促進法に基づく政令・省令が改正され、2006年7月から、パソコンなど7品目について、RoHS指令と同じ6物質の含有に関する情報提供が義務付けられました。

製品に関する環境配慮はもはや付加されるものではなく、スペックとなってきています。

製品含有有害物質への対応として、田村大興サクサグループでは、RoHS指令対応組織を編成し、環境マネジメントの一環としてこれらへの対応のルール化を進めています。

今後はこのしくみをベースにして、新たな規制やさらなるお客様からのご要望に確実にお応えできる体制を充実させてまいります。

最近、我が国の地球温暖化対策についても新たな進展がありました。

2006年4月、省エネ法()が改正され、荷主企業に対する、貨物輸送エネルギー使用の合理化についての努力義務が創設されたことです。我々メーカーである荷主企業としては、特に、今までも製品環境アセスメント等で取り上げておりましたが、製品の開発における、製品の小型化、軽量化、効率的な輸送を配慮した梱包設計、また、効率的な輸送を視野に入れた生産体制などを通して、義務を果たしていく所存です。

現在、TSCM(トータル・サプライチェーン・マネジメント)を推進し、全体のプロセス改善による経営品質の向上を図っています。TSCMによる経営品質の向上によって確立される、プロセス管理がしっかりとされた、効率的で無駄のない経営は、環境経営に直結するものであります。TSCMの推進は、今後の環境経営の推進にも寄与するものと考えております。

経営統合後2年目となる2005年度は、サクサブランドでのエコ商品認定制度の運用を開始し、キーテレホンシステム「アグレア」「レガリス」などをサクサエコ商品として認定し、発売してまいりました。

これからも、お客様をはじめとする皆様からのご要望や、社会からの要請にお応えしながら社会の持続的発展に貢献できるグループ企業であるよう、努めてまいります。

エネルギーの使用の合理化に関する法律

会社概要

「田村大興サクサグループ」は、ネットワークソリューション事業およびセキュリティソリューション事業をコア事業と位置づけ、情報通信ネットワーク市場において独創的な技術力・開発力を駆使できる革新的企業を目指す、11社から成る企業グループです。

田村大興サクサグループ

| | | | |
|---|---|----------|---|
| 商号 | 田村大興ホールディングス株式会社 | 本社所在地 | 〒108-8050 東京都港区白金一丁目17番3号 NBFプラチナタワー (2005年12月、目黒区から移転) |
| 設立 | 2004年2月2日 | 代表者 | 代表取締役社長 吉岡 正紀 |
| 資本金 | 10,836百万円(2006年3月31日現在) | グループ従業員数 | 1,467名(2006年3月31日現在) |
| 年間売上高 | 56,003百万円(2006年3月期実績、連結) | | |
| グループの主な事業内容 | 次の商品の開発、生産、販売、保守、サービス ネットワークソリューション事業： ビジネスホン、ネットワーク機器、公衆電話 セキュリティソリューション事業： 遠隔監視・警備システム、キャンパス・マンションシステム、交通系システム、カード関連機器、計数器・応用部品 | | |
| 経営理念 | 独創的な技術を核に、新しい価値を創造し、活力とゆとりある社会の発展に貢献します。 | | |
| 田村大興サクサグループ企業(2006年3月31日現在) | | | |
| 田村大興ホールディングス株式会社(持株会社)、サクサ株式会社(事業中核会社)、サクサビジネスシステム株式会社(販売・保守会社)、サクサテクノ米沢株式会社(生産会社)、株式会社ベネソル(生産会社)、ユニオン電機株式会社(生産会社)、株式会社コアタック(生産会社)、サクサシステムエンジニアリング株式会社(ソフト開発会社)、サクサテクニカルサービス株式会社(修理会社)、サクサロジスティクス株式会社(物流会社)、サクサプロアシスト株式会社(福利厚生会社) | | | |

事業の概況につきましては、田村大興ホールディングス株式会社ホームページの「田村大興サクサグループについて」各項目などに掲載しておりますので、そちらをご覧ください。 <http://www.tthd.com/>

環境活動の歩み

| 年 | 主 な 出 来 事 |
|-----------|---|
| 2004(H16) | 田村大興サクサグループ発足、グループ一体となったEMSを構築、運用開始(4月) |
| 2005(H17) | ・サクサ株式会社として認証取得済みの本社、相模原、米沢地区に加え、中延事業場および関連事業所としてサクサシステムエンジニアリング(株)(青森県八戸市)、サクサテクニカルサービス(株)(栃木県矢板市)を拡大登録、田村大興サクサグループ一体となった認証取得完成(3月) ・サクサエコ製品基準制定、認定開始(4月) |
| 2006(H18) | ・閉鎖事業場(目黒・中延・栃木)からのポリ塩化ビフェニル使用機器移動、届出完了(~3月) ・ISO14001 2004年版認証へ移行(3月) |

2005年度における環境管理上に影響を及ぼす事業環境の変化

2005年度における環境管理上に影響を及ぼす事業環境の変化として、次の事項がありました。

< オフィス移転 >

2005年3月に売却以後、賃借していました東京都目黒区の本社ビルおよび東京都品川区の中延事業場から、2005年8月以降順次神奈川県相模原市の相模原事業場(現 相模原オフィス)へ、また、2005年12月に東京都港区白金のNBFプラチナタワーへと移転し、移転完了をもって、目黒区の本社ビルおよび品川区の中延事業場での事業活動を終了しました。

これに伴い、田村大興ホールディングス(株)、サクサ(株)、サクサビジネスシステム(株)は、本社を目黒区の本社ビルから港区のNBFプラチナタワーへ、サクサプロアシスト(株)は本社を目黒区の本社ビルから相模原市の相模原オフィスへ移転しました。

< サクサプロアシスト(株)の厚生施設管理運営事業および商品販売事業をグループ外企業へ営業譲渡 >

2005年10月、サクサプロアシスト(株)の事業であった食堂等の厚生施設運営および商品販売事業について、グループ外の専門企業へ営業譲渡しました。

これに伴い、食堂施設管理が外部委託となった他、サクサプロアシスト(株)が米沢で行っていた灯油類の販売業務および地下タンク等の設備は、譲渡先企業へ譲渡されました。

田村大興サクサグループ環境宣言 ・ 環境方針

田村大興サクサグループ環境宣言



田村大興サクサグループは、
すべての事業分野において環境に配慮した事業活動を推進し、
自然と調和した持続可能な社会の発展に貢献します。

田村大興ホールディングス社長

環境方針

環境宣言に基づき、次の行動指針を定め、
田村大興サクサグループのひとりひとりが環境保全活動を実行します。

行動指針

1. 地球環境問題が経営における重要課題であるとの認識を持ち、企業としての社会的責任と社会的貢献の役割を果たすため、環境経営を推進します。
2. 情報通信ネットワーク機器ならびにシステム等に関する開発、設計、製造、販売、保守、リサイクルその他付帯事業を展開していることを踏まえ、グループ体となって環境マネジメントシステムを構築し、地球環境保全に取り組みます。
3. 内部環境監査および経営層の見直しにより環境マネジメントシステムを継続的に改善し、環境保全活動を推進します。
4. 関連する環境法規制、協定および同意した要求事項、必要に応じて定める自主基準を遵守します。
5. 事業活動、製品、サービスによる、緊急時を含む環境への影響を認識し、適切に管理することにより環境汚染の予防を図ります。
6. 環境方針達成のため、環境管理、環境に配慮した製品づくり、環境に配慮した事業活動を3つの柱とした環境目的・目標を設定し、すべての事業分野をととして、省資源、省エネルギー、廃棄物削減、循環資源化、有害物質使用抑制等に取り組みます。
7. 地域や取引先をはじめとする利害関係者とのコミュニケーションを図り、連携して環境の改善に努めます。
8. 環境方針を全従業員に周知し、環境への意識向上を図ります。

環境総括責任者

2004年4月1日制定

田村大興サクサグループ環境中期計画

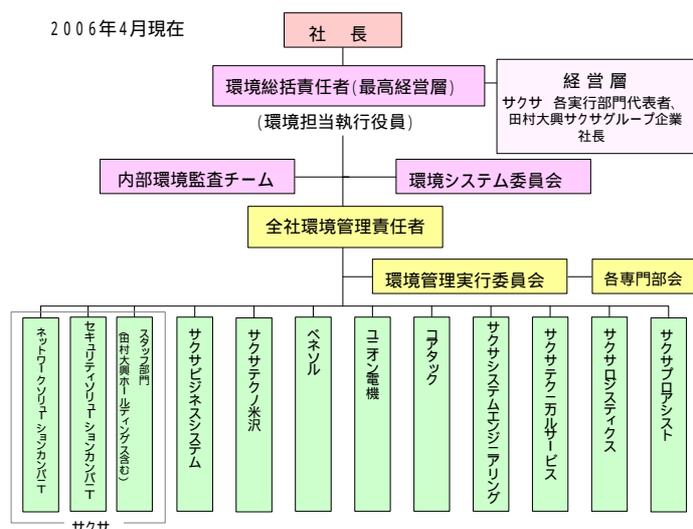
環境方針をもとに、中期計画(環境目的)を策定し、環境の継続的改善に取り組んでいます。中期計画は、達成状況および状況の変化に照らして毎年見直しを行っています。この中期計画に基づき、年度ごとに具体的な環境目標を設定し、環境方針の具現化を推進しています。

(2006年度版) は、2005年度版から変更または追加した箇所

| | |
|------------------------|---|
| 1. 環境管理 | (1) 環境教育 環境マネジメントシステムレベルアップのための内部環境監査員の育成、増員 環境規制等順守意識向上のための教育の実施 |
| | (2) 環境経営の推進 有益な環境影響を生じる環境側面への取り組みを通じ、環境経営を推進 |
| 2. 環境に配慮した 製品づくり | (1) 製品含有規制化学物質の不使用体制の構築 2007年度末までに、グループとして、製品に含有する規制化学物質不使用体制を構築 グリーン調達の実施 2006年度末までに、新規に開発するサクサブランド製品への鉛はんだ使用全廃および 鉛フリー製品の拡大 含有規制化学物質不使用製品を段階的に拡大 |
| | (2) サクサブランドエコ製品の拡大 2008年度末までにサクサブランドエコ製品の比率()を40%以上 比率=サクサブランドエコ製品/製品環境アセスメント評価を実施したサクサブランド製品 |
| 3. 環境に配慮した 事業活動 | (1) 地球温暖化防止 地球温暖化防止のため、エネルギー使用によるCO ₂ 排出量を2010年度末までに2006年度比 で1.2%削減(京都議定書の趣旨をもとに削減率を設定) |
| | (2) 廃棄物等の削減・循環資源化 ゼロエミッションの維持 (ゼロエミッション: 廃棄物等の総排出量に対する埋立処分廃棄物の割合3%未満) 廃棄物等の排出を抑制するとともに循環資源化を推進 |
| | (3) 有害化学物質使用抑制 化学物質の適正管理を推進し、有害化学物質の使用を抑制 |
| | (4) 環境リスクの対応 廃PCB使用機器の無害化処理を2015年度までに実施 |
| | (5) グリーン購入 2006年度末までに全グループ企業において事務用品のグリーン購入を実施 |
| | (6) 輸送に係るエネルギー合理化の推進 輸送に係るエネルギー使用量把握の仕組み構築と合理化実施の立案、実施 |

環境マネジメント組織体制

田村大興サクサグループ一体となった環境マネジメント組織を構築し、環境活動に取り組んでいます。



グループ一体となった環境マネジメントを実施するため、田村大興ホールディングス社長をトップに、サクサ環境担当執行役員を環境におけるトップマネジメントとし、グループ各社は独立した活動単位として活動に参画しています。

<各実行単位()の活動とグループ活動>

グループで定めた環境方針、環境目的・目標に基づき、各実行単位ごとに、事業活動の特性に即した環境目的・目標を設定し活動しています。

各実行単位が実施した結果は、グループ全体のレビューに反映させ、グループ全体の環境マネジメントの継続的改善を図っています。

なお、環境管理組織は2005年度時点からの変更はありません。

実行単位：左図の緑色の欄ごとを実行単位としています。

環境マネジメントシステム・ISO14001認証取得状況

田村大興サクサグループでは、ISO14001:2004規格に沿った環境マネジメントシステムを構築して環境活動を実施するとともに、グループ一体で認証取得しています。

<環境マネジメントシステムの継続的改善>

環境マネジメントシステム実施状況を確認し、適合性、妥当性、有効性を判断するため、年1回下期に、全実行部門を対象とした定期内部環境監査を実施しています。

内部環境監査の結果は、毎年度末に実施するマネジメントレビューを通じて環境マネジメントシステムに反映し、継続的改善につなげています。

なお、ISO14001が改訂されたことに伴い、環境マネジメントマニュアルおよび関連規程類を改訂し、2005年度からISO14001:2004に沿った環境マネジメントの運用を開始しました。

<ISO14001認証取得状況>

田村大興サクサグループは、サクサ株式会社を登録事業者とし、グループ企業一体となって認証登録しています。

ISO規格の改訂に伴い、ISO14001:2004年版に沿った環境マネジメントへとしつくりを改善し、2006年2月の定期/移行審査において、ISO14001:2004年版への移行を完了しました。



<登録範囲> 2006年3月24日現在 ()内は登録サイト

登録事業者: サクサ株式会社(本社、相模原オフィス、米沢事業場)

構内関連企業および関連事業所

田村大興ホールディングス株式会社(本社内)

サクサビジネスシステム株式会社

(本社内、五反田・サービス統括部、相模原オフィス内、米沢事業場内)

株式会社ベネソル(相模原オフィス内)

サクサテクノ米沢株式会社(八幡原()、米沢事業場内)

サクサロジスティクス株式会社(相模原オフィス内、米沢事業場内)

ユニオン電機株式会社

サクサプロアシスト株式会社(相模原オフィス内、米沢事業場内)

株式会社コアタック(米沢事業場内)

サクサテクノカルサービス株式会社

サクサシステムエンジニアリング株式会社

(八戸本社、相模原オフィス内)

八幡原 : サクサテクノ米沢の本社サイトを指します。

参考 : 初回登録 1999年3月19日 (株)田村電機製作所 相模原地区

製品の環境配慮

製品環境アセスメント制度

設計段階において、その製品が製造されて、市場に提供され、使用された後、廃棄(循環資源化を含む)されるまでの一連の環境負荷について評価し、環境配慮製品開発を推進する「製品環境アセスメント」を実施しています。

新規に開発する製品を対象に8つの評価項目について、構想設計段階、設計完了段階の二段階において評価しています。

右図中の 製品使用・廃棄時の環境保全性の項目では、含有する化学物質等の安全性について評価しています。

製品環境アセスメント 評価項目

製造 → 輸送 → 使用 → 廃棄

- 省資源化
- 個装箱の包装・梱包の環境保全性
- 省電力化
- 長期使用化
- 分解・分離・分別処理の容易化
- 再生資源化の容易化
- 小形二次電池リサイクル対策
- 製品使用・廃棄時の環境保全性

<環境配慮設計実施の事例(2005年度製品環境アセスメント実施)>

マルチカード対応 非接触ICカード リーダ・ライタ HR310C/CS



本製品は、ISO14443 Type A/Type B/Type C)に準拠した非接触 ICカードの読み取り、書き込み機能を持った、流通系サービス向け汎用リーダ・ライタです。

回路の集積化により、待機時電力が低減し、また、基板の数の削減できたので、省資源化および軽量化が図れました。

また、梱包設計の改善により、個装箱が大変コンパクトになりました。

なお、HR310CSは、HR310CにFeliCa[®]認証機能を追加したものです。

本製品は、RoHS指令適合製品です。

Felica は、ソニー株式会社の登録商標です。

製品環境アセスメント 主な実績値

| 項目 | 当社従来品との比較() |
|------------|--------------|
| 質量 | 17%減 |
| 容積 | 変わらず(筐体は同じ) |
| 使用量1位樹脂使用率 | 5ポイント向上 |
| 省電力化 | 待機時 75%減 |
| 包装材の重量 | 62%減 |
| 包装材の容積 | 43%減 |
| 含有抑制・禁止物質 | ともに不使用 |

当社従来品 HR210リーダ・ライタ

サクサエコ商品

サクサブランド誕生を機にエコ製品基準を制定し、2005年度から認定制度の運用を開始しました。

エコ製品重点取組テーマとして開発する新規開発製品で、右の基準()を満たした製品には、「サクサエコ商品」として、カタログ等にサクサエコ商品のシンボルマークを表示し、PRしています。

製品の特性によっては、合否判定において適用外項目を設けることがあります。

サクサエコ商品認定基準

- 製品環境アセスメントに合格している
 - 部品および材料に、含有禁止物質を含んでいない
 - 使用抑制する特定物質の使用基準を満たしている
 - 循環資源化向上のための基準を満たしている
 - 省エネルギー設計の基準を満たしている
 - 包装梱包材料の環境配慮基準を満たしている
 - 製品の環境配慮事項等の情報を公開している
- 本基準には、項目ごとにさらに細目が定められています。
18細目中14細目以上クリアした製品を認定しています。

<サクサエコ製品>



Agrea (LT900)



IP Net Phone SX

各製品の仕様等については、サクサ株式会社ホームページ 製品・システム情報をご覧ください。
<http://www.saxa.co.jp/>



Actys (XT300)
写真はLD600 電話機



Regalis (UT700Pro/UT700Std)

製品の環境配慮

グリーン調達

環境配慮型製品を作るために、グリーン調達ガイドラインを制定し、製品に使用する部品、材料などについてのグリーン調達を推進しています。

ガイドラインに基づき購入先様のご協力のもと、部品、材料について、含有物質調査を行い、結果をデータベースに登録して、設計部門が環境配慮設計にあたって活用できるしくみを構築しています。

有害物質対策

<鉛フリーへの対応>

製造工程で使用するはんだについては、2006年度末までに新規開発するサクサブブランド製品への鉛フリー化を目標に推進した結果、2007年度以降に新規開発するサクサブブランド製品についての鉛フリー化が実現することになりました。

<RoHS指令¹への対応>

EUのRoHS指令などの製品含有有害物質規制に対応した製品を提供するため、グループ一体となった取り組みを行っています。

2005年度より、カード関連機器および計数器を手始めに、RoHS指令対応品の提供を開始しています。

また、有害元素蛍光X線検査装置の導入により、2006年度から、RoHS指令対応物質の含有状況について自社内で分析が行えるようになりました。

1 RoHS指令：2006年7月以降EU(欧州連合)市場で取り扱われる電気電子機器への6つの特定有害物質(鉛、六価クロム、カドミウム、水銀、ポリ臭化ビフェニル類、ポリ臭化ジフェニルエーテル類)の使用規制

使用済み製品の循環資源化

使用済み製品を回収し、循環資源化することは、循環型社会における事業者の責務であることを強く認識し、使用済み製品の循環資源化をグループ事業のひとつとして積極的に取り組んでいます。

リプレースに際して不要となったビジネスホンなどの情報通信機器は、自社製品に限らず回収し、産業廃棄物中間処分量の許可を持つサクサロジスティクス株式会社において解体・分別作業を行い循環資源化しています。

2005年度におけるサクサロジスティクスでの循環資源化率は98.4%(²)でした。今後も回収品の循環資源化の率と質の向上を目指して推進しています。

2 この循環資源化率は、回収した使用済み製品だけでなく、データ消去事業において循環資源化を委託された物品を含むものです。



小形二次電池リサイクル

コードレスホンなどに使用されている充電式電池(小形二次電池)は、「資源の有効な利用の促進に関する法律」により回収、再資源化することとなっています。

田村大興サクサグループでは、サクサ株式会社が有限責任中間法人JBR Cの会員となり、小形二次電池の回収拠点として登録および共同の回収・再資源化システムに参加することにより、回収、再資源化を実施しています。

事業活動全般に関する環境配慮

地球温暖化防止のための省エネルギー活動

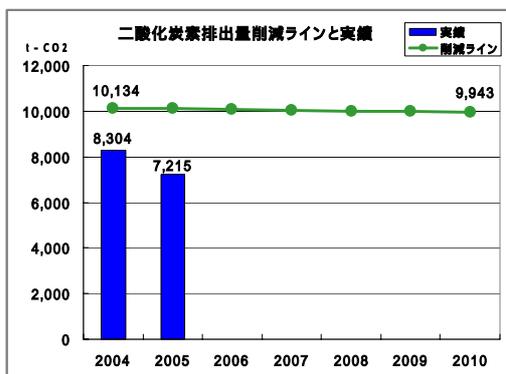
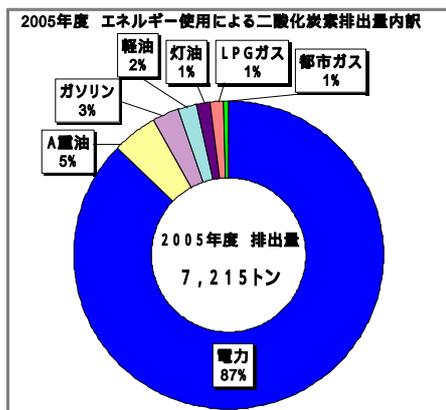
地球温暖化防止のため、エネルギーの使用により排出される二酸化炭素(CO₂)排出量削減を目的とした省エネルギーを推進しています。

主な取り組みとしては、現存設備等の使用にあたっての電力、燃料の効率的な使用、また、設備更新時には、エネルギー削減効果を踏まえた選定に努めることなどです。

2005年度は、生産拠点の集約やオフィス移転等による事業場の減少などの変動要因もあり、前年度比13%減となりました。

2005年度 主なエネルギー使用量

| | |
|------|------------|
| 電力 | 16,638千kwh |
| A重油 | 130キロリットル |
| ガソリン | 81キロリットル |



< 二酸化炭素排出量削減ラインについて >

経営統合に伴い、2004年度新たに、1990年度からの2010年度にかけての6%削減ラインを設定し、活動を開始しました。

しかし、設定後、生産拠点集約、本社ビル(目黒)および中延事業場廃止など、統合に伴う事業環境の大幅な変化があったため、削減ライン設定時の状況と現況とが大きく異なり、削減ラインが実態に即さないことになりました。

そこで、2005年度の実績を受け、移転等完了後である2006年度を基準年とした、より実態にあった削減ラインを中期計画で設定することとしました。新たな設定は、2006年度を基準年として2010年度末までに2006年度比1.2%削減とするものです。

今後も、事業環境の変化に応じ、削減目標を見直しながら活動を推進していきます。

廃棄物削減・循環資源化活動

事業活動に伴い発生する廃棄物の削減については、埋立処分廃棄物の削減、事業系一般廃棄物の削減という二つの視点で目標を掲げて取り組んでいます。

< ゼロエミッションに向けた埋立処分廃棄物削減活動 >

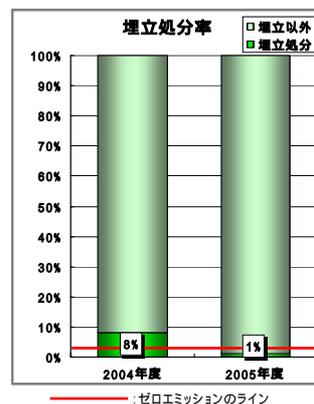
田村大興サクサグループでは、ゼロエミッション(1)に向けた埋立処分廃棄物削減活動として、2004年度から段階的に目標を設定し、2006年度末(2007年3月末)までに埋立処分率(2)を5%とすることを目指して活動を進めてきました。

その結果、2005年度に前倒しでゼロエミッションを達成することができました。

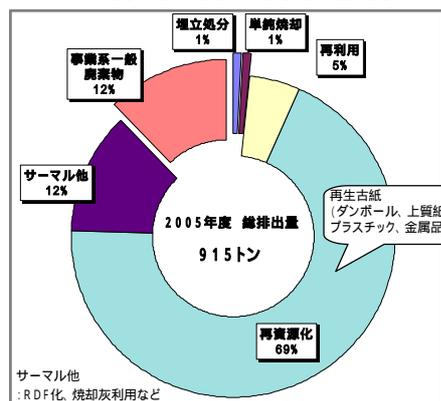
早期達成に至った要因には、製造拠点の集約に伴う事業場の減少もありますが、埋立処分廃棄物の大半を占める廃プラスチック類について、内容を分類し、RDF化をはじめとする循環資源化の方策を実施したことがあげられます。

今後も、ゼロエミッションの維持と、埋立処分廃棄物のさらなる削減を図っていきます。

- 1 ゼロエミッション：廃棄物等の総排出量に対する埋立処分廃棄物の割合3%未満をゼロエミッションと定義しています。
- 2 埋立処分率：埋立処分廃棄物 / 廃棄物等の総排出量



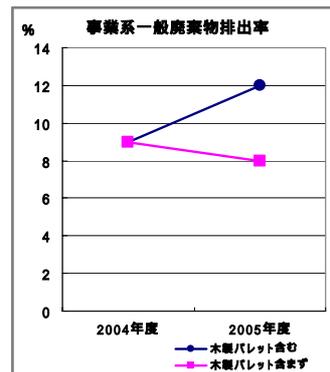
2005年度 廃棄物等の処分方法別内訳



< 事業系一般廃棄物削減活動 >

ひとりひとりが日常的に排出する「一般ごみ」「紙ごみ」と呼ばれる事業系一般廃棄物の循環資源化を推進し、排出量を減らす活動を実施しています。

2005年度は、生産関連で、リユースが不可能な木製パレットの排出増により、前年度に比べ排出率が上がってしまいましたが、木製パレット分を含まないとすると、前年度に比べ向上したことが見えています。



事業活動全般に関する環境配慮

化学物質管理

「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（PRTR法）」では、事業者に対して、環境に重大な影響を及ぼす化学物質を適切に管理することおよび一定要件に該当する場合、排出量、移動量を届け出ることとなっています。

田村大興サクサグループでは、この趣旨を踏まえ、適切な管理を行うとともに、できる限りの使用抑制・削減を図っています。

グループ内においては、サクサテクノ米沢株式会社、ユニオン電機株式会社でPRTR法の届出要件に該当することから、2006年6月に2005年度の実績について、以下の内容で届出を行いました。

| 届け出を行った事業所の名称 | 第一種指定化学物質の名称 | 移動量(当該事業所の外への移動) | |
|-------------------|--------------|------------------|--------|
| | | 2004年度 | 2005年度 |
| サクサテクノ米沢株式会社(山形県) | 鉛及びその化合物 | 70kg | 36kg |
| ユニオン電機株式会社(山形県) | アンチモン及びその化合物 | 23kg | 22.5kg |

ポリ塩化ビフェニル(PCB)の管理

ポリ塩化ビフェニルは、難分解性の性状を有し、人の健康および生活環境に有害な物質であり、汚染の拡大を防止するため、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、ポリ塩化ビフェニル(以下「PCB」)廃棄物について、保管および処分状況の届け出、譲渡し・譲受けの制限などが定められています。

田村大興サクサグループにおいてPCB廃棄物を保管している事業場では、法令の定めに従い、PCB廃棄物の散逸、漏洩等による環境汚染がないよう管理しています。

2005年度末時点でのPCB廃棄物の保管状況は、右表のとおりです。

オフィス移転等に伴い、2005年度中に、栃木事業場、本社ビル(目黒)、中延事業場において保管していたPCB廃棄物を米沢事業場または相模原オフィスに移動し、届け出をしました。

また、法令で定められた期間内での処分に向け、2005年度中に日本環境安全事業株式会社に処理の早期登録()を行いました。(登録対象機器に限る。)

2006年3月31日現在のPCB廃棄物保管状況

| 廃棄物の種類 | 保管量 | |
|---------|---------|-------|
| | 相模原オフィス | 米沢事業場 |
| 高圧トランス | 5台 | - |
| 高圧コンデンサ | 25台 | 9台 |
| 照明用安定器 | 158個 | - |
| PCB汚染物 | - | 1台() |

PCBの付着したウエス等を容器に密閉して保管

規制遵守状況

法律や条例により規制が定められている事項について、これを遵守し、また、リスクに応じ、規制に該当しない場合でも環境への負荷を最小限に抑えるために、規制に準じた管理を行っています。

2005年度、田村大興サクサグループの事業場において、規制値の逸脱はありませんでした。

| 事業場 | 項目 | 基準値 | | 2005年度測定値 1 | |
|-----------------------|--------------|----------------------------|-----------|----------------|-----------|
| | | 法律・条例の基準値 | 自主管理値 | | |
| 相模原オフィス (神奈川県相模原市) | 大気 (ボイラー) | ばいじん (g/Nm ³) | 0.3 | 0.08 | - 2 |
| | | 窒素酸化物 (ppm) | 150 | 150 | - 2 |
| | | 硫黄酸化物 (Nm ³ /h) | 1.976 | 1.97 | - 2 |
| | 騒音 | 昼間及び朝夕 (db) | 75 | 70 | 62 3 |
| | 振動 | 昼間及び朝夕 (db) | 70 | 65 | < 30 3、4 |
| 米沢事業場 (山形県米沢市) | 排水 5 | 浮遊物質(SS) (mg/l) | 50 | 40未満 | 7.5 |
| | | 生物化学的酸素要求量(BOD) (mg/l) | 25 | 20未満 | 11 |
| | | 化学的酸素要求量(COD) (mg/l) | - | - | 9.8 |
| | | 水素イオン濃度(PH) | 5.8 ~ 8.6 | 6.0 ~ 8.0 | 6.5 ~ 7.3 |
| | | N-ヘキサン抽出物質(動植物油脂類) (mg/l) | 10 | 8未満 | < 0.5 |
| | | N-ヘキサン抽出物質(鉱油類) (mg/l) | 5 | 4未満 | < 0.5 |
| | | 大腸菌群数 (個/ml) | 3000 | 2400未満 | 82 |
| | 大気 (ボイラー) | ばいじん (g/Nm ³) | 0.30 | 0.24 | 0.032 |
| | | 窒素酸化物 (ppm) | 250 | 200 | 46 |
| | | 硫黄酸化物 (Nm ³ /h) | 2.27 | 1.82 | 0.24 6 |
| | 騒音 | 昼間 (db) | 70 | 60 | 56.0 |
| | | 夜間 (db) | 55 | 55 | 54.0 |
| | 振動 | 昼間 (db) | 65 | 50 | < 45 4 |
| | | 夜間 (db) | 60 | - | < 45 4 |

1 実績値は、年度および測定ポイントの最大値を掲載

2 相模原オフィスに設置されている、大気汚染防止法に定めるばい煙発生施設に該当するボイラーは、2006年度内廃止に向け、2005年度は使用しませんでした。

3 夜間の操業はないため、夜間の測定はしていません。

4 当該測定機器の測定限界値以下

5 水質汚濁防止法に定める特定施設はないため、規制に準じた自主管理を行っています。

6 硫黄酸化物の量は、使用燃料の硫黄酸化物含有量をもとに計算値で算出

事業活動全般に関する環境配慮

緊急事態への対応

重油、灯油の貯蔵タンクからの漏洩、化学物質の流出などの緊急事態を想定し、対応手順を整備するとともに、定期的に訓練を実施して、万が一の場合の影響を最小限に抑え、迅速に復旧できるよう備えています。

また、このようリスクを回避するため、日常および定期的に監視を行っています。
2005年度において、環境への影響が発生する緊急事態の発生はありませんでした。

グリーン購入

「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」には、事業者および国民の責務として、物品の購入等に際して、できる限り環境にやさしい物品を選ぶよう、努力義務が定められています。

この趣旨に基づき、オフィスで使われる紙類、事務用品などは、「田村大興サクサグループグリーン購入ガイドライン」により購入時の選定基準を明確化し、環境配慮製品の購入を推進しています。

事務用品等の購入頻度の高い事業場においては、ガイドラインに定めた基準に適合した環境配慮製品が簡単かつ確実に購入されるよう、インターネットを使った事務用品購入システムを導入しています。

環境教育・啓発

環境保全活動を推進するには、従業員一人ひとりが環境意識を高め、それを業務に反映していくことが重要です。

環境意識の啓発から環境業務に関わる専門知識の習得まで、さまざまなニーズに応じて、全従業員対象の自覚教育、環境影響に関わる作業を行う要員に向けた訓練コース、内部環境監査員教育を実施し、また、新入社員教育、新任管理者教育においても環境教育を組み込むなど、従業員の環境に関する意識、知識、技能の向上を図っています。

また、社内展示会である「サクサコレクション」の部門PRコーナーでは、RoHS指令対応についてのパネル展示および現品の展示を行い、取り組みを紹介しました。



説明パネルや現物を展示



サクサコレクション会場

地域社会とともに

企業市民として、地域の環境団体活動への参加、自治体主催イベントへの参加・協力などを通して、地域の方々と交流し、ともに地域環境の改善に向けた活動を推進しています。

2005年度は、相模原廃棄物対策協議会の幹事会社の一員として、市民、事業者、行政が一体となった「不法投棄防止キャンペーン」の一環として11月に実施した不法投棄物の撤去活動に参加しました。



不法投棄の現場



不法投棄物を回収

2005年度(平成17年度)環境目標達成状況

| 環 境 目 標 | 達成 状況 | 備 考 |
|--------------|---|--|
| 環境管理 | (1)環境マネジメントシステム ISO14001:2004年版に対応したEMSの構築を行う。 | ISO14001規格が改訂されたことに伴い従来のEMSを見直し、2006年2月の移行審査を経て、ISO14001:2004年版の認証への移行を完了しました。 |
| | (2)環境教育 内部環境監査員、部門実行責任者をはじめとする関係者へ教育を実施し、ISO14001:2004年版への対応および運用管理等に必要な知識の習得を図る。 | 内部環境監査員資格者を対象に、ISO14001:2004年版での監査に備えた内部環境監査員フォローアップ研修を外部講師を招聘して2回実施しました。 |
| | (3)環境経営の推進 各実行部門が有益な環境側面にかかわる課題に取り組み、環境経営を推進する。 | 各実行部門が「有益な環境側面」で抽出した、事業活動に結びつく課題を取り上げて活動。 |
| 環境に配慮した製品づくり | (1)環境配慮製品 はんだの鉛フリー化を推進し、有害な環境負荷の低減を図る。 エコ基準に適合する製品を1件以上開発する。 RoHS指令対応組織を構築し、活動を開始する。 | 2006年度末までに新規開発する自社ブランド製品への鉛はんだ使用全廃に向け、今年度は、新規開発自社ブランド製品のうち9割につき対応しました。 今年度から認定制度の運用を開始し、サクサのエコ基準を満たした製品として、6件が認定されました。 「サクサエコ商品」については、7ページをご覧ください。 対応組織を編成し、連絡会の開催、対応計画策定および進捗管理を行い、活動を推進しました。 また、お客様のご要望に応え、RoHS指令対応製品の提供を開始しました。 |
| | (2)グリーン調達 データベースにRoHS指令対応の識別を盛り込む。 | 2004年度に引き続きグリーン調達システムおよび基準の統合を進めるとともにデータベースにRoHS指令対応フラグを追加し、充実を図りました。 |
| 環境に配慮した事業活動 | (1)地球温暖化防止 今年度の田村大興サクサグループのエネルギー使用によるCO ₂ 排出量を 7,630 t-CO ₂ (前年度8%減)以下とする。 参考:前年度実績 8,304 t-CO ₂ | 実績:CO ₂ 排出量 7,215 t-CO ₂ (前年度実績比 13%減) 2005年3月をもって栃木事業場を閉鎖したことによるエネルギー使用量の減少、栃木事業場からの生産移管実施による移管先事業場の稼働増、本社等のオフィス移転などの変動要因がある中、効率的なエネルギー使用に努めた結果、目標を達成しました。 |
| | (2)廃棄物等の削減・循環資源化 ゼロエミッションに向け、グループ全体の埋立処分率を8%以下とする。 (ゼロエミッション:埋立処分率 3%以下) 廃棄物排出抑制と循環資源化の推進 グループ全体の事業系一般廃棄物を削減し、総排出量に占める割合を14%以下とする。 (参考:前年度実績 9%) | 実績:1% 埋立処分廃棄物の分別徹底、埋立以外の処分方法への転換により目標を達成するとともにゼロエミッション達成となりました。 実績:12% オフィス移転による事業系一般廃棄物の排出増を見込んだ目標値を設定しましたが、分別の推進に努めた結果、目標を達成しました。 前年度実績を上回ることとなった要因は、紙ごみ等の増加ではなく、生産関係事業場において廃木製パレットの排出量が増加したことがあります。 |
| | (3)有害化学物質使用抑制 特定化学物質管理規程の見直しを行う。 | × |
| | (4)環境リスクの対応 生産拠点集約、事業場移転による環境リスクの変化への適切な対応および管理を行う。 | 閉鎖事業場から、ポリ塩化ビフェニル使用機器および保管していた廃ポリ塩化ビフェニル使用機器を法令等に従って移動、届出も完了しました。 |
| | (5)グリーン購入 グリーン購入未導入の実行部門において環境目標に掲げ、活動実施する。 | 未導入部門の1部門において「グループグリーン購入ガイドライン」に基づく手順を定め、運用を開始しました。 |

産業廃棄物収集運搬業許可を取得

収集運搬、データ消去からリサイクルまで一貫したサービスを提供

サクサロジスティクス株式会社

サクサロジスティクス(株)では、2005年度内に首都圏を中心として13ヶ所において産業廃棄物収集運搬業の許可を取得しました。

サクサロジスティクス(株)は、2002年に神奈川県相模原市から産業廃棄物中間処分業の許可を取得し、リブレースにより不要になったビジネスホンをはじめ、2003年に開始したデータ消去サービスを行った後、不要となったIT機器などのリサイクルを行ってきました。

このたび産業廃棄物収集運搬業の許可を取得したことにより、収集運搬からデータ消去、リサイクルに至るまでの一貫した処理を行うことができるようになり、お客様の利便性がアップするとともにさらに安心してお任せいただける体制が整いました。

また、データ消去についても、IT機器類に限らず、テープなどさまざまな記録類について対応できるようになったうえに、いままでリサイクルの難しかったこれらについてのリサイクルルートも開拓しました。

一連の処理は、お客様のご要望を伺いながら、いままで培ってきたノウハウを活かした、できる限り環境負荷が少ない方法を提案のうえ、実施させていただいております。

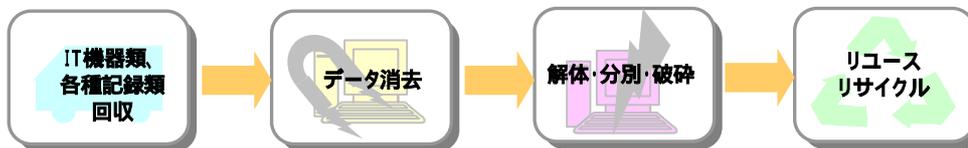
個人情報保護法により、さまざまなものの廃棄処理に気を遣うこととなり、いままでリサイクルできたものも、情報漏洩リスクの観点からリサイクルできずにごみになってしまうものも増えています。

サクサロジスティクス(株)では、データ消去とリサイクルをセットで考えることにより、情報漏洩リスクの回避と環境を両立させたご提案が可能です。

循環型社会に貢献するためにも、今後もさらによりよいサービスをご提供できるよう、努力してまいります。



<データ消去からリサイクルまで>



データ消去は、お客様のご希望により、出張サービスでも行っています。

データ消去方法は、ソフト消去、磁気消去、圧力破壊のほか、ご依頼品にあった方法を使用します。

IT機器をはじめとするリサイクル・データ消去に関するお問合せ先
 サクサロジスティクス株式会社
 環境・セキュリティ推進部 高橋 彰
 〒229-1201 神奈川県相模原市宮下3-14-15
 TEL:042-772-7893 FAX:042-772-3172